

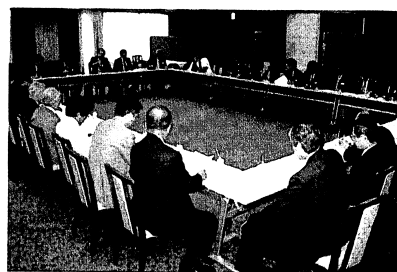
関東Hグレード協議会が総会 熊倉会長(藤木工鉄)を再選 「前向きに、加工費の改定を」



熊倉会長

関東Hグレード協議会(会長 熊倉吉一・藤木工鉄専務、会員44社)は19日、都内中央区の鉄鋼会館で平成20年度総会を開き、任期満了に伴う役員改選で熊倉会長を再選した。

副会長は池登志邦氏(那須ストラクチャー工業営業部長)が留任したほか、青木茂氏(角藤担当部長)が新たに就任。新会計幹事には奥本洋志氏(奥本建設工業社長)を選



代表幹事会と合同全員協議会の開催を決定

出した。

席上、熊倉会長は「鋼材価格の高騰や納期の長期化、ゼネコンの与信問題など、われわれファブはこれまでの商習慣がまったく通じないような環境の真只中にある。しかし

現状を悲観するばかりでなく、加工費の改定ができる外部環境になったと前向きにとらえ、相互理解を強めながら、この難局を乗り切っていきたい」と語った。

今年度事業計画では、各県代表幹事会を、すでに終了した5月プラス9月の計2回、合同全員協議会を10月に開催する。また来年2〜3月には他支部日協との合同会議を東京で開くことを決めた。

なお、当日決まった今期の幹事会社は次のとおり。

▽奥本建設工業(茨城)、ニッコー(栃木)、冬木工業、

鋼材高騰で見積もり 対応に 苦慮

また、鋼材は価格高騰とともに納期が長期化しており、ファブとしては早めに材料を確保したいが「材料を早く調達するとそれだけ費用の立替え期間が長くなり、資金繰りを圧迫する」などの問題も生じていることが分かった。

総会の議案審議終了後、各

文科省「学校耐震化約1万棟」で提言

JSCA 発注方式や報酬で改善が必要

日本建築構造技術者協会(会長 木原碩美・日建設計



新築より難しいと木原会長(左)

理事/技師長、略称・JSCA)は20日、文部科学省が公表した学校施設約1万棟を原則3年で耐震改修する(工事費試算・約1兆円)との方針

に関し、実施に当たった問題点と打開策を提言した。文科省は中国・四川大地震を教訓として18日に成立した改正地震防災対策特別措置法によって、大規模地震で倒壊

の危険性が高い小中学校施設1万656棟の耐震改修を「原則3年で取り組んでほしい」(渡海紀三朗・文科相)と地方自治体に要請した。

20日、JSCA本部で行われた記者懇談会で木原会長は、

改正法によって市町村が実施する耐震補強事業への国の補助が3年間に限定して2分の1から3分の2などに引き上げられたが、「従来から公的な補助制度もあった。しかし地域によっては、耐震診断と耐震補強工事が円滑に進まな

い状況が続いている」とし、次の問題点を指摘した。

新築建物を設計する場合と比較し、耐震診断は多くの場合で対象建物固有の技術的問題があり、それを一律的に発注したケースでは受注事務所とのミスマッチなどで工事着手に踏み切れないことがある。

また耐震診断は意匠設計事務所を経由して構造設計事務所に下請け発注される例が多く、競争入札の結果、落札額が適正額を大きく下回っている。構造設計者は改正建築基

準法施行後、設計業務や適判業務によって多忙を極め、こうした低報酬の耐震診断業務を受託できる状況でない。

JSCAは、現状の打開策として、①一定規模以上など難易度の高い耐震診断は構造専門家の業務担当を義務化し、再委託を原則として禁止する

②報酬を技術的難易度に応じたレベルに引き上げる③診断判定委員会などの体制を再編成し、場合によっては出向者を核に大規模機関を設置する――などが必要だとする。

「増加している」との声が多く、とくに東京、神奈川など首都圏では、来降の大型物件の大幅増が見込まれる。鉄骨単価でも「鉄骨は高いもの」とのゼネコンの認識が高まっている」とし、現況を加工賃底上げの好機ととらえる前向きな意見も聞かれた。

延べ352橋を被害調査

日本橋梁建設協会(川田忠樹会長)は去る14日に発生した「岩手・宮城内陸地震」に

対し、会員各社が行った橋梁調査の途中経過を発表した。それによると、19日現在、28社、185名が出動し、延べ352橋について、同協会が相次ぎ、自然災害に対する防災意識が高まっている。なかでも災害時には避難場所ともなる学校校舎の耐震化の動きが加速し、文科省と国交省は6月20日、「学校耐震化加速に向けた会議(キックオフ・ミーティング)」を開催した。中国四川大地震の被害が明らかに必要な際、政府高官は学校の耐震化の必要性を説き、耐震補強費用の国庫補助を従来の3分の1から3分の

の「災害時即応体制ガイドライン」に基づいて調査した。橋梁調査は地震発生の翌日の15日から開始され、15日に5社、16日に10社、17日に23社、18日に28社が入って調査を行った。会員各社は、東北地区と一部関東地区の営業所をめぐり、「被災状況速報」ともこの形式に沿って行った。

今週の主張

中国四川大地震、岩手・宮城内陸地震などマグニチュード7を超える大型地震が相次ぎ、自然災害に対する防災意識が高まっている。

学校校舎の耐震補強加速へ

大臣、冬柴・国土交通大臣、泉・内閣府特命担当大臣(防災)も出席した。文科省によれば、全国3万2587校の公立小・中学校には12万9559棟の校舎があり、震度6強でも倒壊しない新耐震以後の校舎は全体の62.3%、8万762棟ある。兵庫

事務所から技術者を、岩手・宮城の両県に派遣した。調査結果は国交省東北地方整備局に報告した。同整備局からは、この迅速な調査に対する、「感謝の連絡」があったという。会員会社の調査は20日ではほぼ終了し、調査結果の詳細をまとめ、今後の橋梁建設の施工に生かしていく方針。なお、ガイドラインでは橋梁の調査・点検の着目点が決

全構協御指定品

グリーン購入法適合さび止めペイント

T.Dプライマー

東京都環境局ガイドライン適合品

DNT 大日本塗料



セラミックス系 エンドタブは SUNOX®

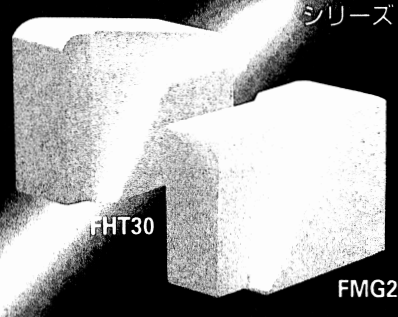
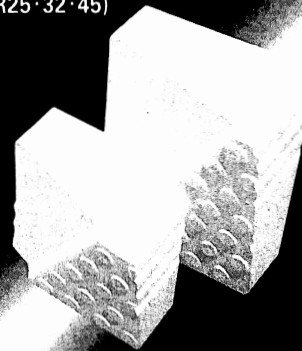
各種溶接用セラミックス系エンドタブ
裏波溶接用セラミックス系バックアップ材
造船用低吸湿性バックアップ材

SUNOX

溶接量付加試験用
セラミックス系エンドタブ

FHT30/FMG28

シリーズ



鉄骨溶接用セラミックス系エンドタブ材

YHR シリーズ

(YHR25・32・45)



本社・工場 〒279-0024 浦安市市港46 TEL:047-353-8751 FAX:047-353-5381
URL: <http://www.sunouchi.co.jp/> 鉄骨プロジェクト物件掲載(毎月更新)
E-mail: info@sunouchi.co.jp